

# Economic Indicators

発表日:2021年4月6日(火)

## 家計調査(2021年2月)

～緊急事態宣言慣れによる外出抑制効果の低下を背景に、個人消費は緩やかに回復～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	除く住居等(※) 前月比	前年比	前月比	季節調整値
2020	1月	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 1.8	2.3	▲ 4.5	64.9
	2月	▲ 0.3	0.9	0.9	2.7	0.8	66.8
	3月	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 4.4	0.9	▲ 0.9	63.0
	4月	▲ 11.1	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 0.6	0.1	60.6
	5月	▲ 16.2	▲ 0.3	1.1	13.4	12.1	53.5
	6月	▲ 1.2	12.5	12.5	18.9	16.7	51.7
	7月	▲ 7.6	▲ 6.2	▲ 5.5	11.7	▲ 15.9	56.9
	8月	▲ 6.9	1.1	▲ 0.3	0.8	▲ 8.9	64.3
	9月	▲ 10.2	3.3	3.2	2.9	0.6	66.9
	10月	1.9	2.5	3.2	2.6	1.5	66.6
	11月	1.1	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.5	66.4
	12月	▲ 0.6	0.2	▲ 0.5	▲ 1.3	2.6	64.4
2021	1月	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 5.4	63.4
	2月	▲ 6.6	2.4	2.8	▲ 0.6	2.6	63.5

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

### ○2月の実質消費支出は、緊急事態宣言慣れによる外出抑制効果の低下を背景に前月比+2.4%と増加

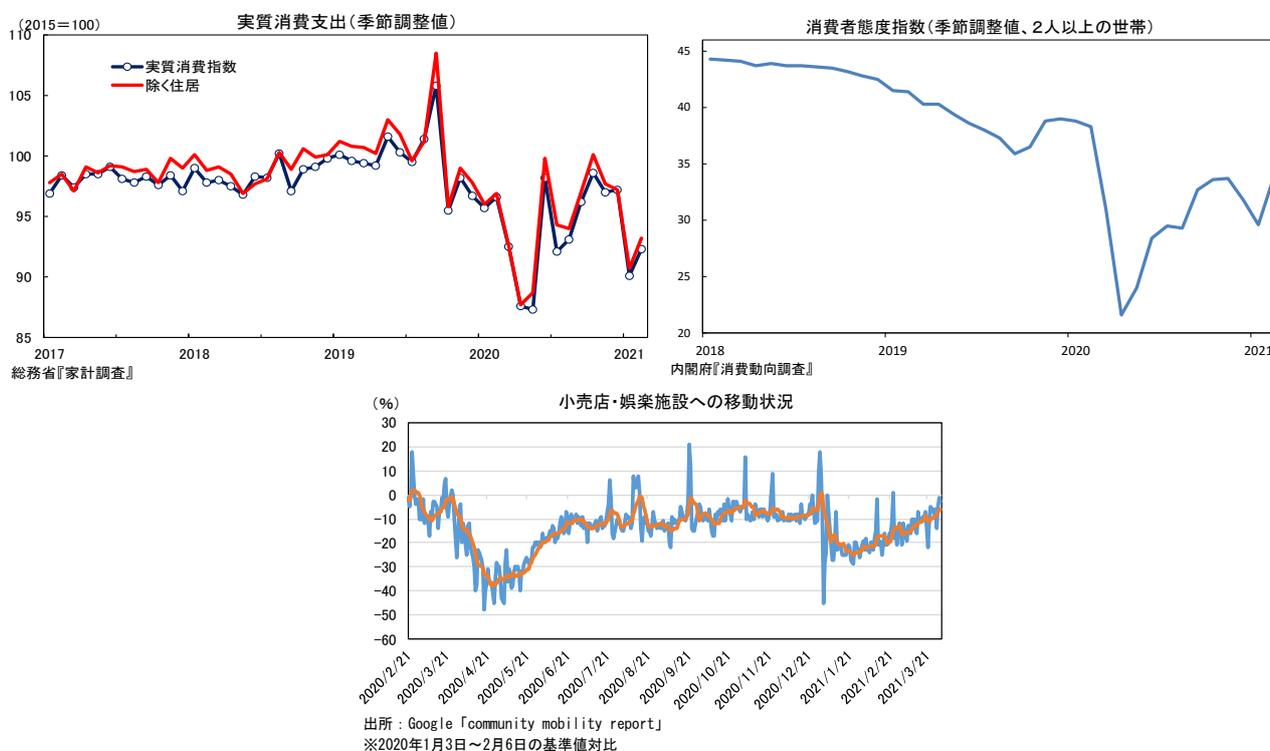
総務省から発表された2月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲6.6%（コンセンサス：同▲5.2%、レンジ：同▲6.7%～▲2.7%）とコンセンサスを下回る結果となった（総務省によるうるう年調整後試算値は同▲4.3%）。季節調整値では前月比+2.4%と増加、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同+2.8%と増加している。緊急事態宣言は発令中であるものの、移動データが示すように外出抑制効果は低下しており、個人消費は1月対比で改善する結果となった。

項目別に2月の実質消費支出（季節調整値）をみると、教育（1月：前月比▲10.7%→2月：同+28.0%）や被服及び履物（1月：同▲23.4%→2月：同+22.5%）、教養娯楽（1月：同▲13.3%→2月：同+3.8%）と外出を伴う項目を中心に増加がみられた。もっとも、先月の急減からの戻りは弱く、人出に増加傾向こそ見られるものの、緊急事態宣言が依然として消費の頭を抑え込んでいることが示されている。一方で、交通・通信（1月：同▲2.9%→2月：同▲10.2%）や諸雑費（1月：同▲4.7%→2月：同▲9.3%）などが前月から減少した。

また、品目別を前々年比<sup>1</sup>で見ると、冷凍調理食品（1月：前々年比+26.2%→2月：同+23.7%）やチューハイ・カクテル（1月：同+58.7%→2月：同+38.5%）が増加幅を縮小する一方で、食事代（1月：同▲337.1%→2月：同▲27.2%）や飲酒代（1月：同▲89.7%→2月：同▲82.5%）が減少幅を縮小させるなど、先月急速に強まった巣ごもり消費の色彩が弱まっている。また、鉄道運賃（1月：同▲72.7%→2月：同▲56.2%）や航空運賃（1月：同▲96.0%→2月：同▲86.8%）、宿泊料（1月：同▲64.5%→2月：同▲56.8%）といった品目が減少幅を縮小させており、外出を伴う支出が戻りつつあることも示されている。

## ○個人消費は回復が見込まれるも、そのペースは緩やかなものに

先行きについて、個人消費は緩やかに回復することが見込まれる。緊急事態宣言は3月21日に解除され、今後についてはサービス消費を中心に回復の動きが予想される。もっとも、新規感染者数は再び悪化傾向にあるなど、感染状況は依然として予断を許さない状況となっており、外出手控えの動きも一定程度継続することになるだろう。また、4月5日から大阪・兵庫・宮城の3府県の計6市でまん延防止等重点措置が適用されるなど、飲食店等を中心に経済活動への制約は今後もサービス消費の重石となることを見込まれる。加えて、家計所得の減少も消費の頭を押さえる要因となるだろう。新型コロナウイルスの影響により、企業業績は大きく悪化しており、2021年夏のボーナスの減少は不可避の情勢である。また、連合が公表した2021年春闘第2回集計結果によると、ベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率は前年比+1.81%と鈍化しており、賃上げペースについても陰りが見えてきている。経済活動への制約や賃金減少が重石となることにより、個人消費の回復ペースは緩やかなものとなるだろう。



<sup>1</sup> 新型コロナウイルスやうるう年の影響のない2019年との対比

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。